

## I 平成31年度当初予算案編成の概要

### 1 本県の財政状況について

現在の我が国の景気は、企業収益が改善し、個人消費は持ち直すなど緩やかに回復しています。一方、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済状況の中での、平成31年度の県税収入は、通商問題の動向を警戒して慎重となっています企業の業績予想を踏まえると、法人二税に大きな伸びは見込めず、また、10月から税率が引き上げられる地方消費税の初年度の増収は限られることから、県税収入全体でも前年度からわずかな伸びにとどまります。一方、歳出は、医療・介護などの事業費が引き続き増加することに加え、10月から新たに実施される幼児教育・保育の無償化に対応するため、扶助費が大幅に増加します。

### 2 予算編成の基本的な考え方

平成31年度の予算編成にあたっては、こうした状況に対応するため、平成30年度における財源確保等により、財政調整基金及び減債基金の取崩しを全額取り止めるとともに、本県財政を取り巻く環境変化に備えるため、財政調整基金に積立てを行い、その上で、平成31年度においては、再び多額の基金取崩しを計上せざるを得ないものの、一定の基金残高を確保するなど、財政の健全化を着実に推進することができました。

引き続き厳しい財政状況のもとでの予算編成ではあるものの、「日本一元気な愛知」、子ども・若者・女性・高齢者・障害のある人など「すべての人が輝く愛知」、そして、県民の皆様すべてが豊かさを実感できる「日本一住みやすい愛知」をつくるため、全力で取り組んでいかなければなりません。そこで、以下の「12の柱」の施策を重点に、年間総合予算として編成を行いました。

- |                   |                 |                    |
|-------------------|-----------------|--------------------|
| ◎ ジブリパークを2022年に実現 | (4) 「人が輝くあいち」   | (8) 安全・安心なあいち      |
| (1) 「リニア大交流圏」の形成  | (5) 観光あいち・魅力発信  | (9) 環境首都あいちの推進     |
| (2) 産業首都あいち       | (6) 文化・スポーツの振興  | (10) 東三河の振興        |
| (3) 農林水産業の振興      | (7) あいちのグローバル展開 | (11) 地方分権・行財政改革の推進 |

## II 教育委員会所管予算案の概要

### 1 教育委員会所管予算の主要事項

学校教育の充実を図る主な取組として、生徒の多様なニーズに応えるため、「総合学科」や「コース制」のほか、本県初となる「航空産業科」を設置するとともに、さらなる魅力ある県立高等学校づくりを推進するため、新たな「県立高等学校教育推進実施計画」を策定します。東三河地域においては、地域の活性化や将来の担い手を育成するため、新城有教館高校始め5校でこれまでの取組実績を生かした特色ある学校づくりを推進します。

特別支援学校については、平成30年12月に策定した「第2期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン 2023）」を踏まえ、過大化による教室不足や長時間通学の解消に向けた新設校の整備を進めるとともに、新たにスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒に対する支援体制の強化を図ります。

また、県立学校施設の老朽化対策や、ICT教育を推進するための教員用タブレット端末の配備など、教育環境の整備を図るとともに、今後も増加が見込まれる日本語指導が必要な外国人児童生徒の学習・就労を支援するため、小中学校の日本語教育適応学級担当教員を増員し、県立学校においては、学校生活をサポートする教育支援員の配置を拡充するほか、新たに就労アドバイザーを配置します。

教員の多忙化解消については、部活動指導員やスクール・サポート・スタッフの配置促進を始めとする取組によって教員の負担軽減を図り、質の高い教育を持続的に行うための環境を整えます。

さらに、若者の社会的自立に向けて学校教育から切れ目のない支援を行うとともに、朝日遺跡の魅力発信など、生涯学習、文化芸術の振興を図るため、様々な施策を推進します。

### 2 主な新規事業

- |                  |                         |
|------------------|-------------------------|
| ・東三河教育プロジェクト推進費  | ・スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 |
| ・岡崎特別支援学校移転整備調査費 | ・杉原千畝顕彰事業費              |
| ・外国人生徒就労支援推進事業費  |                         |

### 3 平成31年度教育委員会所管当初予算総括表

#### (1) 予算額

(単位：千円)

区 分	平成31年度予算額	平成30年度予算額	差引増減(△)額	前年度比
教 育 費	(※) 419,764,295	416,398,608	3,365,687	100.8%
内				
人 件 費	378,172,371	378,363,184	△ 190,813	99.9%
訳				
そ の 他 経 費	41,591,924	38,035,424	3,556,500	109.4%
県一般会計歳出総額	2,512,456,000	2,493,962,000	18,494,000	100.7%

※ 本庁組織の再編に伴い平成31年度からスポーツ局が所管する「スポーツ関係業務（競技力向上、国民体育大会、スポーツ施設関係業務等）」の予算額を含む。

#### (2) 項別予算額

(単位：千円)

区 分	平成31年度予算額	平成30年度予算額	差引増減(△)額	前年度比
1 教育総務費	78,770,975	79,888,611	△ 1,117,636	98.6%
2 小学校費	136,201,965	134,882,460	1,319,505	101.0%
3 中学校費	74,052,258	74,130,475	△ 78,217	99.9%
4 高等学校費	91,635,778	88,016,477	3,619,301	104.1%
5 特別支援学校費	33,845,476	35,728,976	△ 1,883,500	94.7%
6 生涯学習費	3,245,612	1,771,496	1,474,116	183.2%
7 保健体育費	2,012,231	1,980,113	32,118	101.6%
合 計	419,764,295	416,398,608	3,365,687	100.8%

#### (3) 主要事業の概要

別紙資料のとおり